

## 設立趣意書

超高齢化社会の到来と少子化の進行は、日本の社会のあり方そのものを変えようとしています。医療給付費は35.1兆円（2012年）から54.0兆円（2025年）に、介護給付費は8.4兆円（2012年）から19.8兆円（2025年）に膨れ上がると予想され、労働人口減少により後期高齢者人口の割合も急増し2025年には5.5人に1人が75歳以上になると予想されています。すなわち、今のままの社会の仕組みでは日本社会全体が成り立たなくなることは明らかです。

我々は今、個々の社会課題を解決するだけでは、中長期的・持続的な社会の発展を促すことが難しくなるという、これまで日本社会が経験したことのない歴史の転換点に立っていると思います。そして、このような状況は日本だけでなく、世界的な課題となりつつあります。

理化学研究所は、この課題に対して、「高齢者がアクティブで自立した生活を送る社会の実現」を目標として、科学技術イノベーションを通じた貢献を果たすべく、大学や研究機関、産業界はもとより、自治体、医療機関、介護施設、保険者等とも連携し、一体となって取り組むことを目的として、「健康脆弱化予知予防コンソーシアム」を設置することにしました。

「健康脆弱化予知予防コンソーシアム」では、高齢期、特に後期高齢期に要介護が急増することを踏まえ、要介護に至る手前の「脆弱化」に注目し、脆弱化に至る兆候を予知し予防する技術、すなわち、脆弱化を含んだ老化現象の代謝系、脳・神経系、免疫系にわたる基礎的統合的解明、レーザー技術や生体力学シミュレーションを活用した脆弱化の非侵襲計測、人工知能研究を活用した統合ビッグデータ解析による健康リスク予測などの技術課題及びソリューションの共通認識を図り、我が国における当該技術の研究開発及びイノベーションを加速させるため、会員相互の情報交換の場を提供することにより、産学官連携及び研究成果の利用促進を図り、関連産業の発展に資することを目指しています。

本コンソーシアムは、産業技術総合研究所が設立する「ヘルスケア・サービス効果計測コンソーシアム」とともに、「科学的検証」という戦略的に共通した方向に向かって立ち上げるものです。

様々な健康情報が氾濫する中で、医療データ・健康情報と最新の科学的知見を統合し、新たな健康指標の開発とそれに基づく最適な改善メニューなど「科学に裏打ちされた」健康情報・製品・サービスの土台を作り、最終的には消費者へ還元するための仕組みを、皆様とともに構築していきたいと思っています。

皆様とネットワークを構築させていただき、人材の出会いの場の提供、最新情報の交換、現場ニーズの共有等を進めるとともに、特定のテーマに的を絞っ

た研究会の開催、産学官の連携事業の開拓と促進等を図ります。アカデミアとしての理研の立場を活用して、大学や研究機関で行われている様々な研究開発活動を紹介するとともに、人材や成果の交流を通じて、アカデミアとの共同研究の推進役を果たします。

皆様方には、本コンソーシアムにご参加いただき、その運営にご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。